

2018年の 出版関連ニュース 振り返りと、 2019年の動向予想

一般社団法人 日本電子出版協会（JEPA）セミナー資料



表示 - 非営利 - 継承 4.0 国際 (CC BY NC SA 4.0)
© 表示があるものを除きます

<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/deed.ja>

2019年1月9日
HON.jp News Blog 編集長
鷹野 凌 (Ryou Takano)

鷹野凌（たかの・りょう）について

- 2011年3月から使っているペンネーム
- フリーライターでブロガー（過去形？）
- NPO法人日本独立作家同盟理事長
- 2018年10月より **HON.jp News Blog 編集長**
- 明星大学と実践女子短期大学の非常勤講師としてデジタル編集論、デジタル出版論、デジタル出版演習を担当
- アイコン詐欺ですいません（挨拶）

(C) 檉津りんご



HON.jp News Blog とは？

HON.jp News Blog

出版の未来を拓く非営利のニュースメディア

小浜徹也 × 今岡清 トークイベント
「編集は何をしているのですか」
1月19日
14時から [詳細](#)

注目の記事 海外ニュース 国内ニュース コラム お知らせ

NEWS TICKER > [2018年12月31日] 2019年、米出版業界が期待するのはオーディオブックのさらなる成長 > 海外ニュース

検索...

注目の記事



「HON.jp News Blog」がJEPA電子出版アワード2018スーパー・コンテンツ賞を受賞

© 2018年12月25日

日本独立作家同盟が運営するニュースメディア「HON.jp News Blog」はこのたび、一般社団法人日本電子出版協会（JEPA）が実施する「電子出版アワード2018」のスーパー・コンテンツ賞を受賞いたしました。「HON.jp News Blog」は、出版の未来を拓く非営利のニュースメディアです。国内外の広義の出版に関わる情報をお届けしています。たとえば「著作権の [...]



講談社のマンガ投稿サイト「DAYS NEO」の“婚活サービス”的思想～「編集者が必要」という作家のファーストチョイスになりたい

© 2018年11月19日

講談社のマンガ投稿サイト「DAYS NEO」では、他社の雑誌にも参加を呼びかけている（参考記事）。これはどういう思想に基づくものなのか？経緯や現状、展望などについて、「DAYS NEO」「ILLUST DAYS」「NOVEL DAYS」を統括している「ヤングマガジンのスズキ」こと、鈴木毅一氏に話を伺った。



著作権の保護と制限の規定がもうすぐ変わる～保護期間延長、非親告罪化、柔軟な権利制限、教育の情報化対応など、まとめて解説

© 2018年11月13日

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）が発効することにより、「保護期間の延長」「一部非親告罪化」などの権利保護強化を伴う改正著作権法が、12月30日に施行されます。また、今年の5月に成立した改正著作権法には、「柔軟な権利制限規定」「教育の情報化対応」「障害者対応」「アーカイブ利活用」などの権利制限規定が盛り込まれており、一部を除き2019年1月1日に施行されます。本 [...]

HON.jp News Blog の協賛企業さま



BOOK☆WALKER

Next Publishing

シミルボン

Media Do GROUP

<https://hon.jp/news/>

電子出版アワード2018

スーパー・コンテンツ賞を受賞



(C) JEPA

執筆・編集担当者

海外ニュース担当



大原ケイ（おおはら・けい）

NPO法人日本独立作家同盟 理事。日米で育ち、バイリンガルとして日本とアメリカで本に親しんできたバックグラウンドから、講談社のアメリカ法人やランダムハウスと講談社の提携事業に関わる。2008年に版權業務を代行するエージェントとして独立。主に日本の著作を欧米の編集者の元に持ち込む仕事をしていたところ、グーグルのブックスキャンププロジェクトやアマゾンのキンドル発売をきっかけに、アメリカの出版業界事情を日本に向けてレポートするようになった。著作に『ルポ 電子書籍大国アメリカ』（2010年、アスキー新書）、それをアップデートしたEブックなどがある。

編集長兼国内ニュース担当

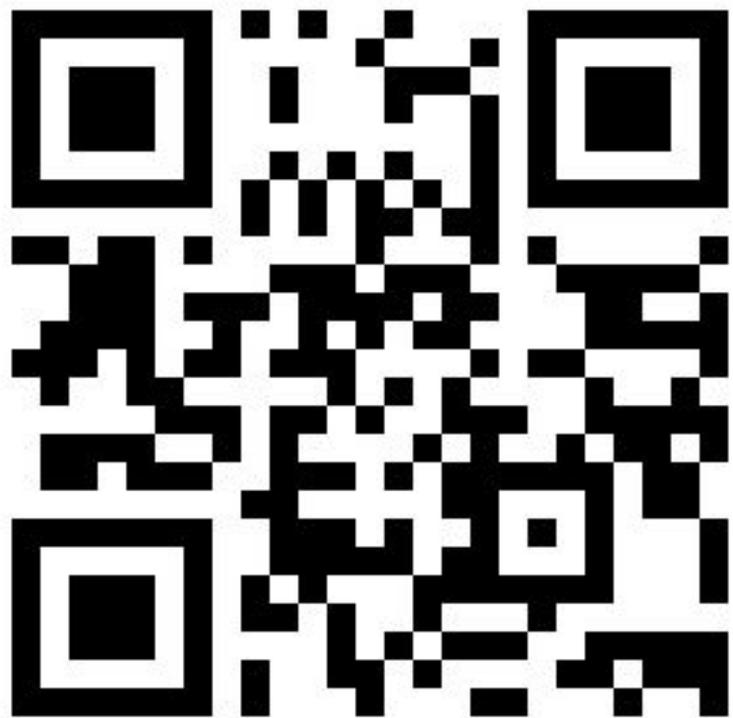


鷹野凌（たかの・りょう）

NPO法人日本独立作家同盟 理事長。HON.jp News Blog編集長。フリーライター／ブロガーとして出版業界関連（特に、著作権、電子出版、書評やレビューなど）の記事を数多く執筆。明星大学非常勤講師（デジタル編集論）。実践女子短期大学非常勤講師（デジタル出版演習・デジタル出版論）。著書は『クリエイターが知っておくべき権利や法律を教わってきました。著作権のことをきちんと知りたい人のための本』（2015年、インプレス）など。

HON.jpメールマガジン

登録はこちらから



<https://hon.jp/news/registration>

たとえばこんなコメントをしています

■ ブログでメシが食えるか？ Publickeyの2018年 [たぶん最終回] 〈Publickey (2018年12月25日)〉

https://www.publickey1.jp/blog/18/_publickey2018.html

ITジャーナリスト新野淳一氏の「Publickey」は、個人が運営するメディアの実態を毎年明らかにして、ベンチマークにしていた方も多かったのではないかと思います。クリック数に売上が連動するAdSenseやアフィリエイトに依存せず、バナー広告を1カ月30万円、タイアップ広告を1本30万円で直接販売していること。目安は月間35万インプレッションであること。2018年の売上は約1451万円だったことなど、非常に参考になります。アドブロックの普及が影響しているのか、PVとインプレッションの乖離が大きくなってきているというのは気がかりです。こういう形での報告は最後にする予定とのこと。いままでありがとうございました。

今日の話は、このメルマガや
HON.jp News Blog で配信し
ている記事のエッセンスです

本題に入ります。

2018年の年頭予想

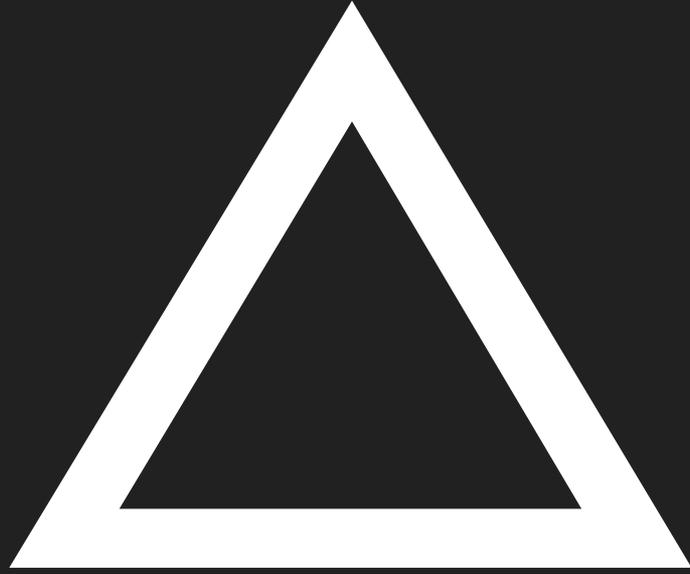
1. 雑誌の人材がウェブへ流れる動きが加速する
2. デジタルファーストが拡大する
3. 大手企業を核とした業界再編（離合集散）が進む
4. 出版での FinTech 活用が進む
5. ドメスティックな産業からの脱却（コンテンツ輸出）が進む

<https://www.wildhawkfield.com/2018/01/predict-2018-of-publishing-industry.html>

1. 雑誌の人材がウェブへ流れる動きは加速した？

1. 雑誌の人材はウェブへ流れた？

- 新旧メディアの人材流動化マップ [■](#)
- 『うしおととら』初代編集担当の武者正昭氏が、小学館から「comico」へ電撃移籍 [■](#)
- 元『現代ビジネス』編集長の瀬尾傑氏が、スマートニュースでメディア研究所の所長に就任 [■](#)



**2. デジタルファーストは拡大
した？**

2. デジタルファースト拡大？

- 文系研究者向け出版支援サービス「アスパラ ブックス」 [■](#)
- 理系研究者向け出版支援サービス「近代科学社DIGITAL」 [■](#)
- 縦書き表示が可能なブログサービス「g.o.a.t」と小学館「小説丸」が連携 [■](#)

2. デジタルファースト拡大？

- 講談社「コミックDAYS」の定期購読プラン [■](#) [■](#)
- 集英社「ジャンプ+」が広告収益のマンガ家還元開始 [■](#)
- 編集者とマンガ家のマッチングサイト、講談社「DAYS NEO」 [■](#) [■](#)
- 集英社「ジャンプルーキー！」で縦スクロールマンガ賞開始 [■](#)



3. 大手企業を核とした業界再編（離合集散）は進んだ？

3. 業界再編？

- ネット書店「honto」が2Dfactoから大日本印刷本体に吸収 [■](#)
- 「マンガ図書館Z」のJコミックテラスを、メディアドゥホールディングスが子会社化 [■](#)
- 「楽天マンガ」と「コミック★まんが学園」がメディアアーノへ事業売却 [■](#)
- ドワンゴ「ニコニコ書籍」が「BOOK★WALKER」へ統合 [■](#)

3. 業界再編？

- リクルート「ポンパレeブックストア」が終了（メディアドゥ「スマートブックストア」が引き継ぎ） [■](#)
- 「eBookJapan」全面リニューアルと「Yahoo!ブックストア」の統合予定が発表 [■](#) [■](#)
- 「読書メーター」のトリスタが、ドワンゴからブックウォーカーに移管 [■](#)
- トーハン「Digital e-hon」のサービス終了（全額e-honポイントで補填） [■](#)

3. 業界再編？

- 「日経ストア」が今年の夏でサービス終了（hontoが継承） ■
- 電子書店「BookPlace」が「U-NEXT」へ統合 ■
- ブックオフがヤフーとの資本提携を解消（業務提携は継続） ■
- 2大取次の日販とトーハンが物流連携の検討を開始 ■



**4. 出版での FinTech 活用は
進んだ？**

4. 出版でFinTech活用？

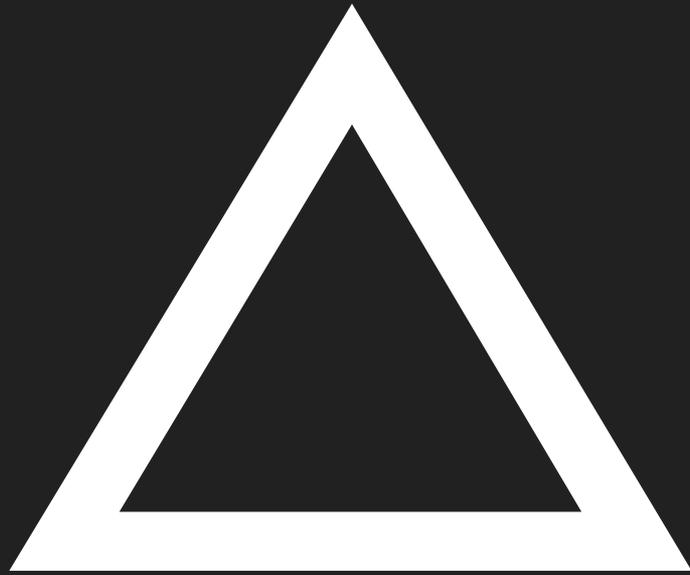
- コインチェックへの不正アクセスで約580億円相当の仮想通貨が流出 [■](#)
- 金融庁の引き締め
- 仮想通貨相場場の下落
- 自主規制団体の設立 [■](#)
- Zaifへの不正アクセスで約70億円の仮想通貨が流出 [■](#)
- GMOやDMMがマイニング（採掘）事業から撤退 [■](#)



5. ドメスティックな産業からの脱却（コンテンツ輸出）は進んだ？

5. コンテンツ輸出？

- 「ソク読み」のデジタルカタパルト、ベトナムで翻訳出版の仲介サービスを開始 [■](#)
- とらのあな、台北に初の海外直営店をオープン [■](#)
- メディアドゥ、北米NetGalleyへの日本語書籍取次開始 [■](#)
- ポプラ社の絵本が中国で爆発的に売れている [■](#)



その他の大きな動きは？

海賊版サイトの跋扈とその対策

- 政府が海賊版サイトのサイトブロッキングを含めたあらゆる方策の可能性を検討しているという見解を発表（3/19） [■](#)
- 政府がISPに対し、海賊版サイトのブロッキングを「要請」する方針と報道、賛否の激論が巻き起こる（4/6） [■](#)
- 「漫画村」のトップページがグーグルの検索結果から削除（4/11） [■](#)
- 「ねとらぼ」が「漫画村」に表示された広告主や広告代理店に取材、広告消滅（4/15）、アドネットワークが配信停止措置 [■](#) [■](#)

海賊版サイトの跋扈とその対策

- 政府が、刑法の緊急避難要件を満たせばISPによる「自主的な取り組み」でブロッキングを行っても違法性が阻却される、という見解を示し、事実上の要請（4/13） [■](#)
- 出版広報センターは政府支持の声明を発表「私たちは長年、海賊版サイトに対してできる限りの対策を施してまいりました」（4/13） [■](#) [■](#)
- インターネット上の海賊版対策に関する検討会議（タスクフォース）」の会合を開始、座長に中村伊知哉氏と村井純氏（6/22） [■](#)

海賊版サイトの跋扈とその対策

- タスクフォースでは、①正規版サイトの流通促進、②海賊版サイト管理者の刑事告訴、③配信代行業者への民事手続き（差し止め請求、損害賠償請求など）、④検索結果表示の抑止（DMCA侵害申告）、⑤海賊版サイトへの広告出稿規制、⑥フィルタリング、⑦教育、啓発活動、⑧ダウンロードの違法化、⑨リーチサイト規制、⑩ブロッキング法制化、の10点が案として挙げられたが、ブロッキングの是非で激論、中間まとめが出せない異例の事態に 

海賊版サイトの跋扈とその対策

- ネット広告関連3団体が、CODAから提供された悪質な著作権侵害サイトなどのリストを元に広告排除を加盟社へ呼びかけ（6/8） [■](#)
- 出版広報センターが「STOP! 海賊版」特設ページをオープン（8/1）、出版社横断型の啓蒙キャンペーンを複数回実施 [■](#)
- 正規版サイトが判別できる「ABJマーク」の運用開始（11/6） [■](#)
- 私的ダウンロード違法範囲の拡大とリーチサイト規制のパブリックコメント募集（1/6まで） [■](#)

軽減税率適用目的の「有害図書」基準策定

- 2019年10月から消費税率が8%から10%に
- 「新聞（週2回以上発行の定期購読）」と「食料品（酒類・外食を除く）」は8%のままとする軽減税率が適用予定
- 書籍・雑誌については「**有害図書の排除が困難**」であるとして、政府与党は軽減税率の対象外とする方針 ■
- 出版業界は書籍・雑誌も軽減税率適用を求めている（電子書籍も対象とするよう要望しているが、「強いて優先順位をつけるのであれば、紙の出版物についてのみでも、ぜひとも軽減税率を認めてほしい」とのこと） ■

軽減税率適用目的の「有害図書」基準策定

- 日本書籍出版協会、日本雑誌協会、日本出版取次協会、日本書店商業組合連合会が、第三者委員会を立ち上げて有害図書の基準を作成、軽減税率が適用される書籍に「出版倫理コード」を付与する仕組みの構築を検討
- 財務省は「憲法の租税法律主義（第84条）で税率は法律によって定められる」と民間が決めようとする動きを完全にシャットアウト
- では、政府が「有害図書」を決められるのか？ というと、こんどは検閲にあたるため憲法違反（第21条）

TPP11発効に伴う改正著作権法の施行

- 著作物の保護期間延長（死後50年 → 70年）
- 著作隣接権の保護期間延長（発行・録音・実演後50年 → 70年）
- 著作権等侵害罪の一部非親告罪化（利益目的・原作のまま・権利者の利益を不当に損なう）
- 著作物等の利用を管理する効果的な技術的手段に関する制度整備（アクセスコントロールの回避等に関する措置）
- 配信音源二次使用に対する使用料請求権の付与
- 損害賠償に関する規定の見直し

→ **2018年12月30日に施行**
[（解説記事はこちら）](#)

情報化対応などの権利制限規定

- デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した柔軟な権利制限規定の整備
 - 著作物に表現された思想又は感情の享受を目的としない利用（機械学習用など）
 - 電子計算機における著作物の利用に付随する利用等（キャッシュなど）
 - 電子計算機による情報処理及びその結果の提供に付随する軽微利用等（横断検索結果のスニペットなど）
- 教育の情報化に対応した権利制限規定等の整備
- 障害者の情報アクセス機会の充実に係る権利制限規定の整備（マラケシュ条約批准対応）
- アーカイブの利活用促進に関する権利制限規定の整備等

→ **2019年1月1日施行**
[（解説記事はこちら）](#)

紙の出版物推定販売額（出版科学研究所）

■ 2018年（速報値）

- コミックスを含む雑誌は5800億円前後（ピークの1997年1兆5644億円から約3分の1に）
- 書籍は6900億円前後（ピークの1996年1兆0931億円から約3分の2に）
- 書籍と雑誌の合計は1兆2800億円台（紙のみ）
- 返品率は書籍が36.4%、雑誌が44.1%（1月から11月の累計）

電子出版物推定販売額（出版科学研究所）

■ 2017年

- 全体で 2215億円（対前期比116.0%）
- 電子コミック 1711億円（同117.2%）
- 電子書籍 290億円（同112.4%）
- 電子雑誌 214億円（同112.0%）

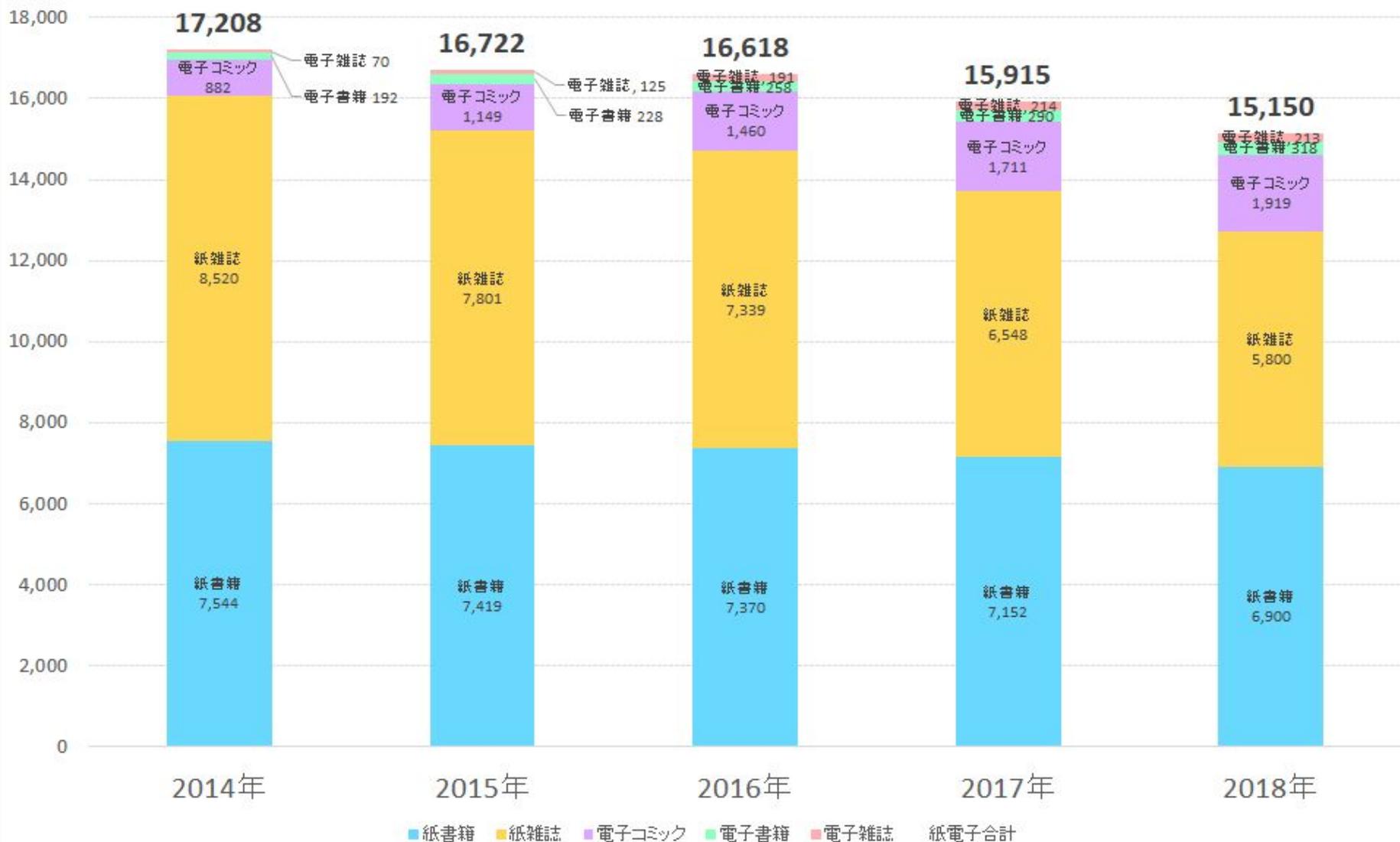
■ 2018年上半期

- 全体で 1125億円（同109.3%）
- 電子コミック 864億円（同111.2%）
- 電子書籍 153億円（同109.3%）
- 電子雑誌 108億円（同96.4%）

※出版科学研究所の電子出版市場推計は、下半期のほうが15%～20%くらい額が大きい

(億円)

紙 + 電子の出版市場規模推計(出版科学研究所『出版月報』より、2018年下半期は筆者予想)



2019年はどうなる？

マクロ環境分析

政治的環境 (Political)

- TPP11 関連の改正著作権法施行 (2018年12月30日)
- 柔軟な例外規定など改正著作権法施行 (2019年1月1日)
- 学校教育法など一部改正で、デジタル教科書併用開始 (2019年4月)
- マラケシュ条約批准
- 読書バリアフリー法制定？
- 改元、平成の終わり (2019年5月1日)
- 参院選 (2019年7月)
- 消費税10%に (2019年10月1日)

政治的環境 (Political)

- 東京都知事選挙 (2020年7月)
- 東京オリンピック開催 (2020年7月から8月)
- アメリカ大統領選挙 (2020年11月)
- 安倍総裁任期満了 (2021年9月)
- 衆議院任期満了 (2021年10月)
- アメリカと中国の対立傾向
- 安倍政権のアメリカ重視方針
- 日中韓の関係冷え込み傾向

経済的環境 (Economic)

- 2018年末世界同時株安の影響
- 消費税10%に (2019年10月1日)
- 東京オリンピック開催 (2020年7月から8月)
- 物理メディア販売ビジネスの縮小傾向
- 伝統的出版市場 (とくに雑誌) の縮小傾向
- 電子出版市場 (とくにマンガ) の拡大傾向
- インターネット広告市場の拡大傾向
- 物流コストの上昇傾向
- 同人誌市場の拡大傾向
- サブスクリプションの拡大傾向

社会的環境 (Social)

- 小中高校でデジタル教科書併用開始 (2019年4月)
- 少子高齢化傾向
- 生産年齢人口の減少傾向
- 日本語人口の減少傾向
- 教育予算の減少傾向
- 外国からの労働者受け入れ拡大へ
- 排外主義の高まり

技術的環境 (Technological)

- Windows 7の延長サポート終了 (2020年1月)
- 第5世代移動通信システム (5G) のサービス開始 (2020年春)
- QRコード決済など少額決済手段の普及
- デジタル化、ネットワーク化、モバイル化のさらなる進展
- アドブロックの普及傾向
- AIによる自動着色技術の飛躍的進歩
- ブロックチェーン、機械学習、VR / AR技術
…… etc.

2019年の予想

1. メディア自体の信頼度がより一層問われるようになる
2. 既刊も含めた書籍の電子化率が高まる
3. マンガ表現の多様化が進む
4. 学校や図書館向けの電書供給が本格化
5. オーディオブック市場の拡大が本格化

<https://hon.jp/news/1.0/0/14857>

1. メディアの信頼度

- 主に「雑誌」という切り口での予想
- 「雑誌のウェブ化（紙から電子へのメディアチェンジ）」「ウェブの雑誌化（信頼性向上と見た目の美しさ）」「人材の移行」という傾向は、もはや当たり前
- 2016年の「キュレーション問題」や「フェイクニュース問題」からの揺り戻し
- 2018年は紙の雑誌でも「新潮45」のように炎上・休刊という事態が発生
- 海賊版サイト対策の余波で、広告主や広告代理店を批判し兵糧攻めにする手法が認知

2. 書籍の電子化率UP

- 主に「書籍」という切り口での予想
- 電子書籍化率の調査論文(安形輝・亜細亜大学／上田修一・元慶應義塾大学)■
 - 2017年の新刊電子化率は36.8%
 - コミックスの新刊電子化率は8割超
 - つまり、コミック以外の新刊はまだ4分の1程度しか電子化されていない
 - 既刊は、古い本ほど電子化されていない
- 機械学習でAI-OCRやAI校正の制度UP?
- みなし売上を先払いする企業が登場

3. マンガ表現の多様化

- 主に「マンガ」という切り口での予想
- 紙のコミックス（単行本）と電子コミックの販売額は2017年に逆転
- コミック誌が紙を休刊、ウェブマガジンやアプリへ移行するケースが多発
- コミック全体の売上も、恐らく2019年で紙と電子が逆転する → ますます電子が中心のビジネスモデルに
- 縦スクロール（ウェブトゥーン）市場の拡大
- AIによる自動着色技術の向上（カラー比率UP）
- マンガ図書館ZがYouTubeで公式動画マンガ
- 一枚絵を動かすツール

4. 学校や図書館向けの電書供給

- 主に「教育」という切り口での予想
- 4月からデジタル教科書併用開始
- これから小中高等学校の児童生徒に「1人1台」のレベルでタブレットなどが普及していく
- もちろん、対象への電子書籍が必要になる
- マラケシュ条約批准
- 読書バリアフリー法案が審議、制定？
- 在住外国人の増加傾向 → 母国語での書籍配信需要（cf. 浜松市電子図書館） 
- 公共図書館への電子書籍貸出サービス普及が本格化（しなきゃ！という願望）

5. オーディオブック市場拡大

- オトバンクがんばってる（自分のところでリスクをとって、オーディオブックを制作）
- JEPA電子出版アワード2018、大賞受賞おめでとうございます
- Amazon傘下の「Audible」には以前から
- 2018年に「Google Play ブックス」「Apple Books」「Reader Store」への提供も開始
- ユーザーの接触機会増大により、オーディオブック市場が拡大することは間違いない
- 図書館への「耳で聞く本」導入も？
- 海外輸出もあり得るよね？

質疑応答

2019年が
みなさまにとって
良い年になりますように
〈了〉